



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	20,714	4.6	3,033	59.3	2,927	100.0	2,143	130.8
28年12月期第1四半期	19,807	△14.8	1,903	△35.1	1,463	△47.6	928	△47.1

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2,115百万円(250.2%) 28年12月期第1四半期 604百万円(△61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	52.51	—
28年12月期第1四半期	22.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	105,159	82,406	78.3
28年12月期	103,171	81,515	78.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 82,341百万円 28年12月期 81,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	2.1	6,500	△19.5	6,500	△18.3	4,800	△13.6	117.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	42,206,540株	28年12月期	42,206,540株
29年12月期1Q	1,390,249株	28年12月期	1,390,106株
29年12月期1Q	40,816,375株	28年12月期1Q	40,816,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成29年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年第1四半期の世界経済は、米国では好調な雇用情勢を背景とした景気回復が続き、欧州においては政治リスクに対する警戒感の高まりなど、先行きに不透明感はあるものの景気が緩やかに回復しました。アジア地域については、中国ではインフラ投資が拡大するなど、景気は持ち直しの動きがみられました。日本経済は、企業収益の回復や雇用情勢、個人消費において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。為替は、前期に比べ米ドル、ユーロとも円高傾向となりました。このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開しました。また、宇宙関連など新規事業への取り組みにも引き続き注力しました。さらに、グループ全体を挙げてのコストダウン活動やムダの排除、業務の効率化による生産性向上活動等を一層推し進めました。また、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動にも積極的に取り組み、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は207億14百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益は30億33百万円（前年同期比59.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億43百万円（前年同期比130.8%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等の積極的な受注活動を展開した結果、売上は前年並みに推移しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の立ち上げもあり、販売数ならびに売上は増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は110億73百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は20億32百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の販売強化に努めました。主要地域である米国および欧州向けの販売が上向き、昨年販売を開始したネットワークスキャナーの新製品も好調であり、売上は増加しました。ハンディターミナルは、水道・ガス検針業務向けハンディターミナルの売上が増加しましたが、バッテリーやモバイルプリンター等の関連製品の販売が減少し、売上は前年並みに推移しました。レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、売上は減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は72億14百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は12億41百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェアサーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。加えて、医療機関向けパッケージソフト「医用辞書」や、金融機関向け情報系基盤・データベース「entrance Banking」、ならびに学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」の販売に注力し、売上は堅調に推移しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しましたが、売上は減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は24億26百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億97百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,051億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億87百万円増加しました。流動資産は665億80百万円となり、26億75百万円増加しました。固定資産は385億78百万円となり、6億87百万円減少しました。うち有形固定資産は337億60百万円となり、6億49百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は227億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加しました。流動負債は177億96百万円となり、15億22百万円増加しました。固定負債は49億56百万円となり、4億25百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は824億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年1月30日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	18,015
受取手形及び売掛金	22,394	22,375
リース投資資産	299	276
商品及び製品	975	1,103
仕掛品	2,233	2,443
原材料及び貯蔵品	76	66
短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	280	531
その他	1,374	1,767
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	63,905	66,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,935	11,677
機械装置及び運搬具（純額）	4,299	4,186
工具、器具及び備品（純額）	3,265	3,111
土地	14,618	14,582
建設仮勘定	290	203
有形固定資産合計	34,409	33,760
無形固定資産	1,447	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	565	602
繰延税金資産	2,060	1,981
その他	782	780
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,408	3,364
固定資産合計	39,266	38,578
資産合計	103,171	105,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,105	12,460
電子記録債務	—	491
リース債務	106	106
未払費用	1,295	942
未払法人税等	629	1,092
賞与引当金	377	1,359
役員賞与引当金	27	5
受注損失引当金	188	206
その他	1,543	1,132
流動負債合計	16,274	17,796
固定負債		
役員退職慰労引当金	230	221
退職給付に係る負債	4,878	4,483
繰延税金負債	58	56
その他	213	194
固定負債合計	5,381	4,956
負債合計	21,655	22,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	71,229	72,148
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	83,215	84,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	226
繰延ヘッジ損益	△40	—
為替換算調整勘定	719	483
退職給付に係る調整累計額	△2,645	△2,502
その他の包括利益累計額合計	△1,762	△1,791
非支配株主持分	63	64
純資産合計	81,515	82,406
負債純資産合計	103,171	105,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	19,807	20,714
売上原価	15,462	15,214
売上総利益	4,344	5,500
販売費及び一般管理費	2,440	2,467
営業利益	1,903	3,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	16
その他	7	7
営業外収益合計	24	23
営業外費用		
為替差損	463	128
その他	1	1
営業外費用合計	464	129
経常利益	1,463	2,927
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,463	2,946
法人税、住民税及び事業税	642	1,023
法人税等調整額	△106	△220
法人税等合計	535	802
四半期純利益	927	2,144
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	928	2,143

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	927	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	23
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定	△253	△236
退職給付に係る調整額	29	143
その他の包括利益合計	△323	△29
四半期包括利益	604	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	2,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,276	7,201	17,478	2,328	19,807	—	19,807
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22	131	154	113	267	△267	—
計	10,299	7,333	17,632	2,442	20,074	△267	19,807
セグメント利益	1,564	708	2,273	122	2,395	△491	1,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,073	7,214	18,287	2,426	20,714	—	20,714
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40	164	205	86	292	△292	—
計	11,114	7,379	18,493	2,513	21,006	△292	20,714
セグメント利益	2,032	1,241	3,273	197	3,471	△438	3,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。